

# インターネットと公共圏

倪 永 茂

多文化公共圏センターの年報に相応しい内容を考えて、かねてから学生たちと議論してきたインターネットと公共圏との関係についてまとめてみたい。今日、社会のインフラとして位置付けられているインターネットは国民の生活に広く深く浸透し、スマートフォンの普及と相まって、いつでもどこでも誰かとコミュニケーションする条件が整った。ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）の利用者がそれぞれのコミュニティに意識的に、あるいは無意識的に参加している。そういうコミュニティは私的なものもあれば、誰もが参加できて、いわゆる、公的な性質をもつものもあろう。

公共圏（英語 Public sphere）はもともと、哲学者ユルゲン・ハーバーマス、ルイ・アルチュセール、ミシェル・フーコー等によって使われた概念であり、人々が生活の中で、他人や社会と相互に関わりあいを持つ時間や空間、または制度的な空間と私的な空間の間に介在する領域のことをいう。

西欧の初期市民社会でカフェやサロンを舞台として成立した文芸的公共圏において、3つの原理が制度的に確立されていたといわれる。すなわち、

## ① 平等性

社会的地位を無視し、単なる人間として対等に討議すること。

## ② 公開性

討議できる財産と教養さえあれば、すべての市民が参加しうること。誰もが参加できるのではなく、最小限の資格を設けていることに注目すべきであ

る。

## ③ 自律性

作品の解釈を教会や国家の権威に委ねることなく、自律的で合理的なコミュニケーションによって、自分たちで作品の価値を求めること。

の3つが公共圏の成立原理である。この3つの基準によって、文芸的公共圏が政治的公共圏に移行でき、公共圏で形成された世論が政治システムを批判しコントロールすることができるという。

上記の平等性・公開性・自律性以外に、文芸的公共圏に備えていた暗黙の前提を以下に明示しておく。

## ④ メッセージの透明性

参加者の発話がある場にいるひとたちにリアルタイムに伝わる。距離が離れて結果的に聞こえないかもしれないが、発話者本人に本意を尋ねたり発話の内容を確認することができる。発話が参加者全員にそのまま伝わることをここでは、メッセージの透明性という。

## ⑤ メッセージの特定可能性

誰が何を話したか、文字による記録か、参加者の記憶によって、その関係を特定することができる。つまり、実名であれ、偽名（またはハンドル名）であれ、あるメッセージは、外見で識別可能な誰か（ひとりの意見もあれば、複数の意見というケースもある）が話したか、ということについて

は特定することができる。メッセージを無記名ないし匿名の文書によって発表することがあっても、その内容を討議するところで、賛成・反対・中立する立場のひとが分かれるはずである。

さて、インターネットと公共圏との関係について、これまで多くの研究がなされてきた。インターネットを通じて、市民同士が公共圏を実現することを期待したからである。

19世紀後半以降、マスメディアが発達する一方、国家と協働する団体や組織が形成されていった。それらがマスメディアと連動しながら広報活動を展開し、世論を操作するようになった。公共圏が消滅か変質してしまったのである。ところが、20世紀90年代に入ると、インターネットが台頭すると同時に、従来のマスメディアの役割が縮小し、公共圏が再生する可能性が高まったと考えられるようになった。

インターネットはサイバースペースでのインフラとして機能し、各々のアプリケーションによって、ひととひとを結びつけるメディアである。それらのアプリケーションは大別すると、情報収集、情報発信、および情報交換の3つのカテゴリに分類することができる。

情報収集用アプリケーションはブラウザ、検索エンジンの利用、ニュース閲覧、金融情報取得、書籍・雑誌閲覧、音楽・動画鑑賞、天気・時間・GPS・天文地理・交通等の情報の取得等

が相当する。

情報発信用アプリケーションは Web 作成、ブログ作成、あるいは、文書・音楽・写真・動画の公開等が当たる。

情報交換用アプリケーションは文書・音楽・写真・動画等といったファイルの共有や、Eメール、ショートメッセージ (SMS/MMS)、メーリングリスト (ML)、電子掲示板 (BBS)、SNS 等である。

ここではとりわけ、情報交換用アプリケーションに、公共圏が成立する3つの原理、および2つの暗黙的前提を照らしあわせて、それぞれの問題点を表1のようにリストアップしよう。

平等性については、文書はともかくとして、音楽・写真・動画をつくることは技術的スキルが必要で、コミュニティ参加者全員が対等的に自分の意見を表現できるものではないので、ファイル共有というアプリケーションには減点した。

公開性については、参加者各自の技術的スキルにレベルの差があるにせよ、アプリケーションの使用がコミュニティ参加者全員に許可しているので、すべてのアプリケーションが問題なく適合するといえよう。

自律性については、表1では討議に使うメディアの種類に着目して採点した。つまり、合理的なコミュニケーションとは、少なくとも、

表1 公共圏に対する情報交換用アプリケーションの適合性

公共圏の成立原理 および暗黙的前提	ファイル共有	Eメール	ショートメッセージ	メーリングリスト	電子掲示板	SNS
平等性	△	○	○	○	○	○
公開性	○	○	○	○	○	○
自律性	△	△	△	△	○	○
メッセージの透明性	○	×	×	○	○	○
メッセージの特定可能性	×	○	○	○	△	○

各記号の意味：○は適合する、×は問題あり、△は一部問題あり。

文字・音声・静止画・動画等、必要に応じて、これらのメディアを自由に駆使することと考える。ファイル共有ではコンテンツのリアルタイム性、Eメール・ショートメッセージ・メーリングリストでは文字以外のメディアに関する不便さや、ウイルス混入の危険性を考慮して減点した。

メッセージの透明性に関しては、Eメール・ショートメッセージでは、1対1のやり取りが前提となっているので、参加者全員にメッセージの内容を知らせることは仕組み的にできない。

メッセージの特定可能性に関しては、ファイル共有では、作成者の特定が困難な場合がほとんどである。また、電子掲示板では、2ちゃんねるのように、匿名を前提にした運営もあり、発信者の特定が困難になる。したがって、ファイル共有や電子掲示板には問題あり、一部問題ありとそれぞれ採点した。

表1により、SNSが公共圏の実現に最も相応しいアプリケーションという結果になる。ただ、一口SNSといっても、実名登録を前提にしているものもあれば、そうでないところもあり、実態は千差万別である。しかし、スマートフォンの普及に伴い、いつでもどこでも、文字・音声・写真・動画を手軽に交換できるのはSNSのほかにはないこともまた事実であろう。時空が離れたひとびとがリアルタイムで議論しあえるツールとして、大衆に好まれる理由でもある。さらに、文字をもたない言語を話すひとびと、文字にできない方言を話すひとびと、文字の読み書きができないひとびと、老眼で文字をよく読めないひとびと等、そういうひとびとであっても、音声チャットの使い方さえ習得すれば、SNSによるコミュニケーションが可能である。いわば、スマートフォン上のSNSアプリケーションはある程度、デジタルデバイドを解消してくれる。

インターネット上では、相手の顔を直接見ることができない。そのことが平等性の向上に著しく貢献する。ただ、平等性が専門家や権威の役割を低下させる一面が有することも忘れてはいけない。一方、インターネット上に作られているコミュニティの自律性に関して、否定的な意見が従来の研究に多い。

米シカゴ大学のキャス・サンスティーン教授は、著書「インターネットは民主主義の敵か」の中で、自身が一貫して支持してきた「討議型民主主義」を維持するために必要な条件を2つ掲げている。

- ①市民はさまざまな話題への思いがけない接触が必要であること。
- ②市民はマスメディアを通じて、共通体験をもつべきであること。

入ってくる情報をインターネットでは自分の好みに合わせて選択することができるし、数あるコミュニティへの参加も自分の思想や価値観に左右される。つまり、ひとびとは、意識的であれ、無意識的であれ、フィルタリング（情報のふるい分け）を行っている。「集団の分極化」と呼ばれる現象もその延長線上にある。コミュニティで討議した結果、討議前の個人の意見よりも先鋭化したかたちで集団決定がなされる。このうち、討議前よりもリスク愛好的な決定がなされる場合はリスクシフト、リスク回避的な決定がなされる場合はコーシャスシフトというが、一般的には、リスク愛好的な人々が討議した場合はいっそうリスク愛好的に、リスク回避的な人々が討議した場合はいっそうリスク回避的になる。こうした現象は、集団決定だけでなく社会的態度一般についても確認されている。この場合、個人の元々の態度が討議によっていっそう強化されることになる。こういう現象は従来のコミュニティで起こってきたものであるが、インターネット上ではよりわかりやすい形で観測される。インターネット上のコミュ

ニティでは、討議に没頭した結果、反対意見を排除し、しばしば過激主義に陥り、社会にとって危険なテロやカルト、ヘイトグループの母胎となる可能性がある、と教授は警鐘を鳴らす。さらに、共通体験が失われることにより、社会の接着剤が失われる。分裂が進んだ結果、深刻な社会的リスクをもたらすと力説する。

日本は世界的に見てもまれな均質社会である。その実現に大きな役割を果たしてきたのはマスメディアであり、学校教育である。National Newspapers Total Circulation 2011 by International Federation of Audit Bureaux of Circulations (IFABC) によると、2011年における世界の新聞発行部数トップ10は以下のとおりになっていて、日本5大全国紙のうちの4紙が上位にランクイン、圧倒的な強さを見せている。

読売新聞 997万部

朝日新聞 775万部

毎日新聞 344万部

The Times of India (インド) 331万部

日本経済新聞 302万部

Bild (ドイツ) 299万部※

News of the World (イギリス) 287万部※

中日新聞 273万部※※

Dainik Jagran (インド) 266万部

The Sun (イギリス) 252万部

(※は2010年、※※は2009年のデータ)

対照的に、人口が日本の十倍以上もあり、国民の言論が統制されているといわれる中国の新聞が一紙も入っていない。しかし、マスメディアがインターネットに敗北するといわれるように、新聞を含めたマスメディアの衰退が多くのひとに感じられるようになった。

インターネット上のコミュニティとマスメディアがともに、公権力への批判となり、形成される世論が政治システムをコントロールするといった公共圏の目標を掲げるのであれば、そ

れらの連携・融合が将来の進む道かもしれない。

## 参考文献

濱野智史・佐々木博、『日本のソーシャルメディアの未来』、技術評論社、2011。

吉田純、『インターネット空間の社会学 情報ネットワーク社会と公共圏』、世界思想社、2007。

キャス・サンスティーン、『インターネットは民主主義の敵か』、毎日新聞社、2003。